



発行 新潟県

**第46号**

令和7年6月13日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 636 特定計量器定期検査の実施（計量検定所）
- 637 特定計量器定期検査の実施（計量検定所）
- 638 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 639 土地改良事業計画の変更認可（農地計画課）
- 640 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 641 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 642 土地改良事業計画の縦覧（農地計画課）
- 643 都市計画の図書の写しの縦覧（都市政策課）
- 644 都市計画の図書の写しの縦覧（都市政策課）
- 645 都市計画の図書の写しの縦覧（都市政策課）

公 告

- 特定調達契約の落札者等（ICT推進課）
- 職業訓練指導員試験の実施（雇用能力開発課）
- 一般競争入札の実施について（水産課）
- 特定調達契約者の落札者等について（公告）（財務課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

選挙管理委員会告示

- 27 個人演説会等を開催することのできる施設の指定取消報告（選挙管理委員会）
- 28 個人演説会等を開催することのできる施設の指定報告（選挙管理委員会）
- 29 個人演説会等を開催することのできる施設の指定取消報告（選挙管理委員会）

告 示

◎新潟県告示第636号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、刈羽村の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

令和7年6月13日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 検査の対象となる特定計量器  
計量法施行令（平成5年政令第329号）第10条第1項第1号に規定する特定計量器
- 2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時		検査場所	検査区域等
7月15日（火）	午前10時から正午まで 午後1時から3時30分まで	刈羽村役場	刈羽村全域
7月16日から令和	午前9時30分から正午まで	新潟県計量検定所	上記の未受検者

8年3月13日まで。 ただし、土・日曜日 及び祝日並びに12 月29日、同月30日、 同月31日及び令和 8年1月2日を除 く。	午後1時から3時30分まで	特定計量器の所在の場所	特定計量器検定検査規則 (平成5年通商産業省 令第70号)第39条第1項 に規定する特定計量器
--	---------------	-------------	--

- 3 実施機関  
新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第637号

計量法(平成4年法律第51号)第19条第1項の規定により、柏崎市の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

令和7年6月13日

新潟県知事 花角 英世

- 1 検査の対象となる特定計量器  
計量法施行令(平成5年政令第329号)第10条第1項第1号に規定する特定計量器
- 2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時		検査場所	検査区域等
7月16日(水)	午前10時30分から正午まで 午後1時から3時30分まで	柏崎市高柳町事務所車庫	柏崎市全域
7月17日(木)	午前10時から正午まで	柏崎市西山町事務所車庫	
7月18日(金)	午後1時から3時30分まで	ワークプラザ柏崎	
7月22日(火)			
7月23日(水)			
7月24日(木)			
7月25日(金)			
7月28日(月)			
7月29日(火)			
7月30日(水)			
7月31日(木)			
8月1日から令和 8年3月13日まで。 ただし、土・日曜日 及び祝日並びに12 月29日、同月30日、 同月31日及び令和 8年1月2日を除 く。	午前9時30分から正午まで 午後1時から3時30分まで	新潟県計量検定所	上記の未受検者
		特定計量器の所在の場所	特定計量器検定検査規則 (平成5年通商産業省 令第70号)第39条第1項 に規定する特定計量器

- 3 実施機関  
新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第638号

農産物検査法(昭和26年法律第144号)第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和7年6月13日

新潟県知事 花角 英世

登録番号	15010	登録年月日	平成15年6月20日				
登録検査機関の名称	協同組合 米ネットワーク新潟						
代表者氏名	理事長 瀧澤 毅						
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市中央区南笹口1丁目9番29号						
登録の区分	品位等検査						
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産精米、国内産大麦、国内産小麦、国内産大豆						
農産物検査を行う区域	農 産 物 検 査 員			成 分 検 査 業 務 受 委 託 先			
	氏 名	農産物の種類	証明書番号	受委託の区分	登録検査機関の名称	代表者名	主たる事務所の所在地
新潟県	五十嵐 清	もみ、玄米、精米、大麦、小麦、大豆 もみ、玄米 もみ、玄米 もみ、玄米 もみ、玄米	K1516126				
	梅沢 大和		K152025003				
	腰越 健太		K152025004				
	高嶋 拓也		K152025005				
	志村 智史		K152025006				
備 考	略称『米ネットワーク新潟』令和7年6月13日農産物検査員1名の登録抹消、4名の新規登録。検査員合計120名。						

◎新潟県告示第639号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第1項の規定に基づき、次のとおり土地改良事業計画の変更を認可した。

令和7年6月13日

新潟県村上地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
村上市 三面川沿岸土地改良区	三面川沿岸土地改良区	維持管理事業	変更	令和7年6月5日	第48条

◎新潟県告示第640号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、岩船郡関川村の関川村土地改良区の定款の変更を令和7年6月6日認可した。

令和7年6月13日

新潟県村上地域振興局長

◎新潟県告示第641号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、新潟市の新潟北土地改良区の定款の変更を令和7年6月4日認可した。

令和7年6月13日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第642号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第1項の規定により、新潟市、新発田市、北蒲原郡聖籠町の一部を受益地域とする県営加治川頭首工維持管理事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和7年6月13日

新潟県新発田地域振興局長

- 1 縦覧に供する書類の名称  
県営土地改良事業変更計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間  
令和7年6月16日から令和7年7月11日まで
- 3 縦覧に供する場所  
新潟県新発田地域振興局農村整備部ウェブサイト
- 4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の変更について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内

(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の変更については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の変更を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することはできなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

---

◎新潟県告示第643号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和7年6月13日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 変更に係わる都市計画の種類  
種類 新潟都市計画区域区分(新潟市決定)
- 2 縦覧の場所  
新潟県土木部都市局都市政策課

---

◎新潟県告示第644号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和7年6月13日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 変更に係わる都市計画の種類  
種類 新潟都市計画用途地域(新潟市決定)
- 2 縦覧の場所  
新潟県土木部都市局都市政策課

---

◎新潟県告示第645号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第20条第2項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和7年6月13日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 都市計画の種類及び名称  
種類 新潟都市計画地区計画(新潟市決定)  
名称 長潟第二地区地区計画  
大学南1丁目地区地区計画
- 2 縦覧の場所  
新潟県土木部都市局都市政策課

公 告

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和7年6月13日

新潟県知事 花角 英世

- 1 調達件名及び数量  
新潟県LANシステム用ネットワーク機器等一式（その31）の借上げ
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
新潟県知事政策局ICT推進課  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法  
借入
- 4 契約方式  
一般競争入札
- 5 落札決定日  
令和7年5月19日（月）
- 6 落札者の氏名及び住所  
三菱HCキャピタル株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
- 7 落札価格  
81,213,000円
- 8 入札公告日  
令和7年4月8日（火）
- 9 落札方式  
最低価格

**職業訓練指導員試験の実施について（公告）**

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第30条第1項の規定により、職業訓練指導員試験を次のとおり実施する。

令和7年6月13日

新潟県知事 花角 英世

- 1 試験を実施する職種
  - (1) 実技試験及び学科試験のうち指導方法を実施する免許職種  
電気工事科
  - (2) 学科試験のうち指導方法試験を実施する免許職種  
職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）別表第11に掲げる免許職種のうち、電気工事科を除いた職種（実技試験及び学科試験のうち関連学科の全部が免除される者に限る。）
- 2 試験の科目
  - (1) 指導方法（全職種共通学科試験）  
職業訓練原理、教科指導法、訓練生の心理、生活指導及び職業訓練関係法規
  - (2) 1の(1)に掲げる免許職種について次のとおり試験を実施する。

試験職種	試験の科目
電気工事科	[実技試験] 1 電気工事 2 動力制御回路工事 [学科試験] 指導方法 ※ 関連学科は実施しません。

- 3 試験の免除
  - (1) 職業能力開発促進法施行規則第46条に規定する者は、実技試験及び学科試験の一部又は全部の免除を受けることができる。  
※ 免除を受けることができる者及び免除の範囲について、詳しくは県ホームページ及び受験案内に掲載し

ますのでご確認ください。

- (2) 実技試験及び学科試験の全部の免除を受けることができる者（以下「全免除者」という。）による受験申請については、10の受付期間に限らず、令和7年7月7日（月）から通年で受け付けることとする。また、全免除者については、受験申請と併せて職業訓練指導員免許の申請手続を行うことができる。

#### 4 受験資格

- (1) 職業訓練指導員試験を受けることができる者は、次の者とする。
- ア 職業能力開発促進法第44条第1項の技能検定に合格した者
  - イ 職業能力開発促進法施行規則第45条の2第2項及び第3項に規定する者
  - ※ 詳しくは県ホームページ及び受験案内に掲載しますのでご確認ください。
- (2) (1)にかかわらず、次のいずれかに該当する者は、職業訓練指導員試験を受けることができない。
- ア 拘禁刑以上の刑に処せられた者
  - イ 職業訓練指導員免許の取消しを受け、当該取消の日から2年を経過しない者

#### 5 試験日時・試験場所

- (1) 学科試験 令和7年9月10日（水）午前10時10分から（指導方法）  
試験場所 新潟県立新潟テクノスクール（新潟市中央区鏡西1-11-2）
- (2) 実技試験 令和7年9月11日（木）午前9時30分から（電気工事科）  
試験場所 新潟県立魚沼テクノスクール（魚沼市堀之内3335-1）

#### 6 受験手続

電子申請（インターネットによる申込み）又は書面申請のいずれかの方法で申請すること。

##### (1) 電子申請

新潟県電子申請システムにおいて、受付期間内に申し込むこと。試験の申込みに必要な書類は、電子申請の際に電子データを添付又は郵送により提出すること。

##### (2) 書面申請

受験申込書に受験手数料（記入式納付書の納付済証）を貼り、必要な書類を添付の上、受付期間内に9の提出先まで持参又は郵送により提出すること。

#### 7 試験の申込みに必要な書類

受験申込書、履歴書、写真票、受験票、受験資格及び免除資格を証する書類（技能検定合格証書の写し、資格免許証等の写し、卒業証明書、実務経験証明書等）、写真2枚（45mm×35mmの大きさで申請前6ヶ月以内に撮影した正面脱帽上半身像）、受験票返信用85円切手1枚

※ 電子申請の場合は、提出書類の一部（受験票、受験票返信用85円切手など）を省略することができる。

#### 8 受験手数料

学科試験3,100円、実技試験15,800円（書面申請の場合は、記入式納付書の納付済証を受験申込書に貼付すること。）

ただし、受験科目の全部の免除を受けることができる者にあつては不要。なお、受験申込書を受理した後は、手数料の返還は行わない。

※ 電子申請の場合は、電子決済（クレジットカード、Pay-easy（インターネットバンキング、ATMでの支払い））により支払うこと。

#### 9 申込書類の提出先

郵便番号950-8570（新潟県庁専用郵便番号）

新潟市中央区新光町4番地1

新潟県産業労働部雇用能力開発課 指導係

なお、郵送の場合は封書に「指導員試験受験申込書在中」と朱書きし、必ず簡易書留とすること。

#### 10 受験申込の受付期間

令和7年7月7日（月）から7月28日（月）まで

なお、郵送の場合は7月28日（月）の消印のあるものまで有効とする。

#### 11 受験票の交付

受験申込書を受理したときは、試験日の一週間前までに受験票を送付する。

電子申請の場合は、申込完了後、8月22日（金）までに新潟県電子申請システムに受験票をアップロードするため、各自ダウンロード及び印刷すること。なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担（電子決済）とする。

#### 12 全免除者の受験手続

全免除者の受験手続は、10の受付期間に限らず、令和7年7月7日(月)から通年で行うことが可能であり、全免除者は、受験手続と併せて職業訓練指導員免許の申請手続を行うことができる。この場合において、全免除者は、7の書類(写真票、受験票及び受験票返信用85円切手1枚は不要。写真は1枚)と併せて、職業訓練指導員免許申請書(以下「免許申請書」という。)を提出するものとする。

また、全免除者が免許申請書を提出する場合は、併せて免許交付手数料を納付すること。手数料の納付は、記入式納付書又は電子決済のいずれかにより行うこと。記入式納付書で納付した場合は、納付済証を免許申請書に貼付するものとする。

### 13 合格発表

令和7年9月30日(火)に受験者全員に合否の結果を通知するほか、合格者の受験番号を新潟県ホームページに掲載する。

全免除者の合格発表は、本人あてのみ通知する。

### 14 受験案内及び申込書の配布

#### (1) 配布場所

機 関 名	連 絡 先
新潟県産業労働部雇用能力開発課	〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1 TEL 025-280-5262(直通)
新潟県立新潟テクノスクール	〒950-0915 新潟市中央区鏡西1-11-2 TEL 025-247-7361
新潟県立上越テクノスクール	〒943-0171 上越市大字藤野新田333-2 TEL 025-545-2190
新潟県立三条テクノスクール	〒955-0024 三条市柳沢353-2 TEL 0256-38-8520
新潟県立魚沼テクノスクール	〒949-7413 魚沼市堀之内3335-1 TEL 025-794-2410
新潟職業能力開発短期大学校	〒957-0017 新発田市新富町1-7-21 TEL 0254-22-1781
新潟職業能力開発促進センター	〒940-0044 長岡市住吉3-1-1 TEL 0258-33-2420
新潟県職業能力開発協会	〒950-0965 新潟市中央区新光町15-2 新潟県公社ビル4階 TEL 025-283-2155

#### (2) 郵送による配布

180円切手を貼付し、あて先を明記した返信用封筒(角形2号)を同封のうえ、上記雇用能力開発課あてに請求すること。なお、送付する封筒に「指導員試験受験申込書請求」と朱書きすること。

### 15 その他

試験について不明な点は、前記雇用能力開発課に問い合わせること。

#### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、漁業取締船「弥彦丸」第一種中間検査に伴う入渠及び上架修繕工事の契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和7年6月13日

新潟県知事 花 角 英 世

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 件名及び数量

漁業取締船「弥彦丸」第一種中間検査に伴う入渠及び上架修繕工事 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約の日から令和7年9月30日まで

(4) 履行場所

落札者保有造船所ドック施設内

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 本件入札に参加する者は、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 入札実施日において、新潟県知事から指名停止措置を受けた(指名停止期間の一部が属する場合を含む)者でないこと。

ウ 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

エ 船の上下架に際し船体歪み等の損傷が生じないよう、浮きドック若しくは乾ドックにより、船体を水平に保ちながら入出渠を行うこと。なお、引き揚げ船台で上架を行う場合は、入札説明書に示す条件を満たすこと。

オ 日本国内にドック施設が所在すること。

カ 県外業者にあつては、工事期間中の船員の宿泊施設(ドックハウス等)を提供できること。

キ 新潟西港～造船所所在地間の往復回航に係る燃料を供給でき、その費用を負担すること。(造船所所在地において燃料油を現物支給できること。)

ク 過去にほぼ同等以上の規模の船舶の検査実績があること。

(2) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、(1)に示した入札参加資格を有することを証明する書類を令和7年7月7日午後5時までに3の場所に提出しなければならない。また、入札日の前日までの間において、新潟県知事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 入札への参加

(2)により提出された書類を審査した結果、入札説明書に示す仕様を満たすと認められた者に限り入札に参加できるものとする。入札参加資格確認の結果は、令和7年7月11日までに通知する。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県農林水産部水産課調整係

電話番号 025-280-5313(直通)、025-285-5511(代表)内線2986

ただし、入札書を持参し提出する場合は3(3)による。

(2) 入札説明書の交付方法

入札説明書等の交付は(1)の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

郵送による交付を希望する者は、A4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記したもの)及び重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて申し込むこと。

(3) 入札書の受領期限

令和7年7月24日(木)午前10時30分までに3(4)の場所に持参すること。郵送する場合は、書留郵便により令和7年7月24日(木)午前10時30分までに3(1)の場所に提出すること。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和7年7月24日(木)午前11時

イ 場所 新潟県庁 行政庁舎16階 入札室

## 4 その他

## (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金及び契約保証金

## ア 入札保証金

契約希望金額(消費税10%込み)の100分の5以上の額の入札保証金を、入札開始前に県に納入すること。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第43条第1号に該当する場合は、免除する。

## イ 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額を、契約時までには県に納入すること。ただし、財務規則第44条各号に該当する場合は、免除する。

## (3) 入札の無効

本公告に示した参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

## (4) 契約書作成の要否

要

## (5) 落札者の決定方法

財務規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

落札となるべき同額の入札をした者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

## (6) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

## (7) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年新潟県告示第1221号)により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

## (8) その他詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be required: Intermediate inspection and repair service of Fishery patrol boat Yahikomaru 1 set

(2) Deadline for bid submission: 10:30 a.m., 24, July, 2025

(3) For more information, contact: Fisheries Division Department of Agriculture, Forestry and Fisheries Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

---

**特定調達契約の落札者等について(公告)**

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和7年6月13日

新潟県知事 花角 英世

## 1 調達件名及び数量

令和7年度新潟県教育情報ネットワークシステム(NEIN)用パーソナルコンピュータ等一式の借上げ

## 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

教育庁財務課 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

## 3 調達方法

借入

## 4 契約方法

- 一般競争入札
- 5 落札決定日  
令和7年5月30日(金)
- 6 落札者の氏名及び住所  
三菱HCキャピタル株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
- 7 落札価格  
505,929,600円
- 8 入札公告日  
令和7年4月15日(火)
- 9 落札方式  
最低価格

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、3次元眼底像撮影装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和7年6月13日

新潟県立中央病院長 田部 浩行

#### 1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量  
3次元眼底像撮影装置 一式
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
- (3) 納入期限  
令和7年12月26日(金)
- (4) 納入場所  
新潟県立中央病院
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第2条の規定に基づき定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 943-0192  
新潟県上越市新南町205番地  
新潟県立中央病院経営課経営係  
電話番号 025-522-7711 内線2329
- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限  
令和7年6月18日(水)午後5時15分

## 4 入札の日時及び場所

令和7年6月24日(火) 午前10時30分

新潟県立中央病院 講堂1

## 5 その他

## (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金

免除する。

## (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

## (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

## (6) 契約書作成の要否

要

## (7) 暴力団等の排除

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

## (8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (10) その他

詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、i-STATアナライザーシステムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和7年6月13日

新潟県立中央病院長 田部 浩行

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

i-STATアナライザーシステム 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 納入期限

令和7年8月30日(土)

## (4) 納入場所

新潟県立中央病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった

金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第2条の規定に基づき定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2329

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限

令和7年6月18日（水）午後5時15分

## 4 入開札の日時及び場所

令和7年6月24日（火）午前10時00分

新潟県立中央病院 講堂1

## 5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否

要

- (7) 暴力団等の排除

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

- (8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (10) その他

詳細は入札説明書による。

## 選挙管理委員会告示

## ◎新潟県選挙管理委員会告示第27号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第1項第3号の規定により個人演説会等を開催することのできる施設について、新潟市選挙管理委員会から、次のとおり指定の取消しがあった旨の報告があった。

令和7年6月13日

新潟県選挙管理委員会

委員長 桜井 甚一

指定を取り消した施設

施設の名称	施設の所在地	種別	面積（㎡）	指定取消年月日
敷島保育園	新潟市中央区川岸町 1丁目47番地5	遊戯室	131.00	令和7年3月4日
山ノ下保育園	新潟市東区山の下町 17番14号	遊戯室	136.08	令和7年6月3日
石山保育園	新潟市東区中野山8 丁目13番1号	遊戯室	93.00	令和7年6月3日

## ◎新潟県選挙管理委員会告示第28号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第1項第3号の規定により個人演説会等を開催することのできる施設について、小千谷市選挙管理委員会から、次のとおり指定した旨の報告があった。

令和7年6月13日

新潟県選挙管理委員会

委員長 桜井 甚一

指定した施設

施設の名称	施設の所在地	種別	面積（㎡）	指定年月日
小千谷市ひと・まち ・文化共創拠点	小千谷市本町1丁目 13番35号	演	135.70	令和7年6月2日

## ◎新潟県選挙管理委員会告示第29号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第1項第3号の規定により個人演説会等を開催することのできる施設について、妙高市選挙管理委員会から、次のとおり指定の取消しがあった旨の報告があった。

令和7年6月13日

新潟県選挙管理委員会

委員長 桜井 甚一

指定を取り消した施設

施設の名称	施設の所在地	種別	面積（㎡）	指定取消年月日
妙高市いきいきプラ ザ	妙高市中町4番16号	老人憩の家(大集会室)	82.10	令和7年3月24日
		老人憩の家(小集会室)	48.80	